



# ASAHI HOLDINGS

## 第11期

### 定時株主総会 招集ご通知

#### 開催日時

2020年6月16日（火曜日）午前10時30分  
午前10時 受付開始

#### 開催場所

神戸ポートピアホテル  
本館地下1階「偕楽の間」  
神戸市中央区港島中町6丁目10番地1  
※末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

#### 決議事項

議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）  
4名選任の件

#### 議決権行使のお願い

株主総会における議決権の行使は、株主のみなさまの大切な権利です。是非とも議決権を行使してくださいませよう願ひ申し上げます。詳細は5～6頁をご覧ください。

#### 株主総会に 当日ご出席の場合



会場受付にて  
議決権行使書用紙をご提出

#### 株主総会に 当日ご出席願えない場合



書面または  
インターネット等によりご行使

2020年6月15日（月曜日）正午12時まで

新型コロナウイルス「COVID-19」の感染拡大が懸念されていますが、株主総会にご出席される株主様におきましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防策にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、株主総会において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。  
<https://p.sokai.jp/5857/>



アサヒホールディングス株式会社

(証券コード 5857)

ご挨拶

# 株主のみなさまへ

代表取締役会長 寺山 満春



平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第11期定時株主総会招集ご通知の送付にあたり、ご挨拶申し上げます。

第8次中期経営計画の2年目となる2019年度決算は、連結ベースで売上収益1,355億円、営業利益201億円となりました。中期経営計画で目標としていた2年目の営業利益は150億円でしたが、昨年10月29日に上方修正した190億円をも超え、3期連続して過去最高の業績でした。当社が経営効率化の指標としているROE（自己資本利益率）は2018年度の13.6%からさらに向上し14.4%となりました。2019年度の期末配当金は、10円増配し1株当たり70円といたしました。配当施策は、株主に対する利益還元の最重要課題の一つですので、2020年度も「連結配当性向50%以上をめどとする配当方針」に基づき、1株当たりの予想配当金は年間140円を予定しています。

## 目次

■ 第11期定時株主総会招集ご通知	4
■ 株主総会参考書類	7
議案 取締役（監査等委員であるものを除く。） 4名選任の件	

### 添付書類

■ 事業報告	11
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	37
■ 監査報告書	40
■ ご参考	46

昨年12月に「連結子会社である株式会社フジ医療器の株式の60%をジョンソンヘルステック社へ持分譲渡」することを発表しましたが、今年3月にその譲渡を完了させました。これに伴い、当社グループの事業セグメントは「貴金属事業」と「環境保全事業」の2つとなりました。

この2つの事業に従事する当社グループの全社員は、日常的な業務の遂行を通して、国連が採択した「SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)」に直接的な貢献をしております。さらに、「SDGs推進チーム」を設置し、社員個人やグループの活動を促しています。本年3月には、サステナビリティ経営への取り組みの一環として、環境に配慮した設備の導入に必要となる資金をグリーンボンドの発行により調達いたしました。グリーンボンドとは、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に充当する資金を調達するための債券です。当グリーンボンドの適格性については、第三者の評価機関である株式会社格付投資情報センターから、最上位評価である「GA1」を取得しております。

全世界の市民生活は、新型コロナウイルスの影響を受けて、かつて経験したことがない不安定な状況にあります。世界経済とすべての企業経営も、先を見通しにくい不確実な事態に直面しています。このような時だからこそ、アサヒウェイに掲げる「革新と挑戦」の精神を発揮し、当社グループ一丸となって、どんな荒波であっても乗り越えていく所存です。

今後とも「アサヒホールディングスグループ」へのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

下記事項は当社ウェブサイトに掲載しております。

- 業務の適正を確保するための体制
- 業務の適正を確保するための体制の運用状況
- 連結注記表 ●個別注記表

<https://www.asahiholdings.com/>



# アサヒウェイ

“この手で守る自然と資源”

## ■わたしたちの信条

わたしたちは、  
限りある資源を大切にし  
地球の環境を保全し  
人々の健康をサポートします。

## ■わたしたちが企業として大事にすること

ステークホルダーとの協調  
株主・顧客・取引先・社員・地域社会・自然環境に  
配慮し、信頼が得られる活動を実践する。

攻めと守りのバランスがとれた

コーポレートガバナンス

意思決定の透明性を確保し

リスクを適切に管理しながら

成長戦略や事業改革を果敢に推進する。

利益なくして成長なし

企業グループ全体の成長と利益を通して  
長期的な株主価値の向上を実現する。

信頼されるコーポレートブランド

クリーンな企業グループであると広く認知され  
長く信頼されるブランドを維持する。

さまざまなリスクへの対応

職場の日常の安全性の確保や業務事故の防止を徹底し  
各種災害への備えを確立する。

社員のモラル向上

社員の仕事と生活全体との調和を重視し  
働く環境や労働条件を継続的に向上する。

強い使命感と高い倫理観

社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち  
幹部社員は強い使命感と高い倫理観を持つ組織とする。

グッド・ピープル・カンパニーの継承

善なる社員を長期に亘って大事にする。

善なる社員とは、利己主義的ではなく

自他の共栄と事業の発展を願う社員である。

## ■わたしたちが社員として心がけること

革新と挑戦

安全最優先

高い品質の保持

素早い報告（特に悪い情報こそ早く報告）

信頼と絆

## ■アサヒホールディングスグループ 10の規則

第一則 いかなる法令や規範にも  
違反しない

第二則 社会通念や自己の良心に  
反することを行なわない

第三則 年齢・性別・国籍・人種・宗教などに  
基づく差別を行なわない

第四則 業務に関連した場所で  
政治活動や宗教活動を行なわない

第五則 お客様に不誠実な対応をしない

第六則 取引先の決定において  
公平な競争や最適な選定を  
妨げない

第七則 業務上知りえた情報を  
外部に漏洩しない

第八則 個人的な利得につながる食事や  
贈答品を提供しないし  
受け取らない

第九則 個人や自ら所属する組織より  
全体最適を優先する

第十則 現場・現物・現実を重視する

神戸市中央区加納町四丁目4番17号  
**アサヒホールディングス株式会社**  
代表取締役会長 寺山満春

## 第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁のご案内に従って**2020年6月15日（月曜日）正午12時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |        |   |
|--------|---|
| ① 日 時  | 2020年6月16日（火曜日）午前10時30分   |
| ② 場 所  | 神戸市中央区港島中町6丁目10番地1<br>神戸ポートピアホテル 本館地下1階「偕楽の間」<br>(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)<br>※ご出席株主さまへのお土産はございません。   |
| ③ 目的事項 | <b>報告事項</b> 1. 第11期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第11期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件<br><b>決議事項</b> 議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件 |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 法令および当社定款の規定に基づき、提供すべき書面のうち「事業報告の業務の適正を確保するための体制の運用状況」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.asahiholdings.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載いたしておりません。従いまして、本招集ご通知添付書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.asahiholdings.com/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会に当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
また、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。

## 株主総会に当日ご出席願えない場合



### ●書面（議決権行使書）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するようにご返送ください。なお、書面（議決権行使書）による議決権行使における各議案につき賛否のご表示をされない場合は、賛成の表示があったものとさせていただきます。



### ●インターネットによる議決権の行使

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認のうえ、下記の行使期限までに各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

**2020年6月15日（月曜日）正午12時まで**

重複して議決権を行使された場合の取扱い

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合

インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

インターネットにより複数回議決権を行使された場合

最後に行使された内容を有効とさせていただきます。  
また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましても、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただけます。

# インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

## 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2020年6月15日（月曜日）の正午12時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
  - ・議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
  - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
  - ・セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
  - ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2. (1) パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。  
※QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、今回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。）

以上

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

**議 案** **取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件**

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ）4名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会から意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	当社における地位および担当 [重要な兼職の状況]	取締役会 出席回数
1 再任	寺山 満春 (1940年3月10日生)	当社代表取締役会長 [重要な兼職の状況] なし	10/10回
2 再任	東浦 知哉 (1961年1月26日生)	当社代表取締役社長 [重要な兼職の状況] アサヒプリテック(株)取締役 アサヒアメリカホールディングス(株)代表取締役社長	10/10回
3 再任	小島 周 (1968年4月9日生)	当社取締役 CFO 財務企画室長 [重要な兼職の状況] アサヒプリテック(株)監査役 アサヒアメリカホールディングス(株)監査役	10/10回
4 再任	中西 広幸 (1962年7月5日生)	当社取締役 [重要な兼職の状況] アサヒプリテック(株)代表取締役社長	10/10回

候補者番号

てら やま みつ はる

寺山 満春

再任

1

(1940年3月10日生)

所有する当社の株式数 887,145株  
取締役会出席回数 10/10回



### ■略歴、当社における地位および担当

- 1964年4月 ㈱フレ入社
- 1973年7月 アサヒプリテック㈱入社
- 1973年10月 アサヒプリテック㈱専務取締役
- 1981年5月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長
- 2009年4月 当社代表取締役社長
- 2011年4月 当社代表取締役会長兼社長
- 2011年4月 アサヒプリテック㈱取締役会長
- 2012年6月 当社代表取締役会長
- 2014年6月 当社代表取締役会長兼社長
- 2018年4月 当社代表取締役会長 (現在に至る)

### ■重要な兼職の状況

なし

### 選任の理由

当社代表取締役として、当社グループの経営を担い、強いリーダーシップでグループ全体を牽引してきた実績と、経営全般における豊富な見識や経験は、さらなる取締役会の機能強化やグループ全体のガバナンス強化に資するものと判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号

ひがしうら とも や

東浦 知哉

再任

2

(1961年1月26日生)

所有する当社の株式数 25,000株  
取締役会出席回数 10/10回



### ■略歴、当社における地位および担当

- 1984年4月 日本電気㈱入社
- 2001年2月 アサヒプリテック㈱入社
- 2006年6月 アサヒプリテック㈱取締役管理統括本部長
- 2009年4月 当社取締役企画管理本部長
- 2010年6月 アサヒプリテック㈱取締役  
貴金属リサイクル事業本部長
- 2011年4月 当社取締役
- 2014年6月 アサヒプリテック㈱代表取締役社長
- 2017年4月 アサヒアメリカホールディングス㈱  
代表取締役社長 (現在に至る)
- 2018年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)
- 2018年4月 アサヒプリテック㈱取締役 (現在に至る)

### ■重要な兼職の状況

アサヒプリテック㈱取締役  
アサヒアメリカホールディングス㈱代表取締役社長

### 選任の理由

当社代表取締役として、また当社グループ会社の代表取締役および取締役として、当社グループの経営に携わり、経営全般において豊富な見識と経験を有しております。貴金属事業およびそのグローバルな事業展開に関する豊富な経験を有し、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

1)参考

候補者番号

3

こじま あまね  
小島 周  
(1968年4月9日生)

再任

所有する当社の株式数 2,600株  
取締役会出席回数 10/10回



### ■略歴、当社における地位および担当

- 1992年4月 日商岩井(株)入社
- 2011年3月 アサヒプリテック(株)入社  
アサヒプリテック(株)経理部長
- 2012年4月 当社経理部長
- 2014年12月 アサヒアメリカホールディングス(株)監査役
- 2016年6月 アサヒプリテック(株)監査役 (現在に至る)
- 2017年6月 当社取締役経理部長
- 2018年4月 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役
- 2019年10月 アサヒアメリカホールディングス(株)監査役  
(現在に至る)
- 2020年4月 当社取締役 CFO (現在に至る)
- 2020年4月 当社取締役 財務企画室長 (現在に至る)

### ■重要な兼職の状況

- アサヒプリテック(株)監査役
- アサヒアメリカホールディングス(株)監査役

### 選任の理由

当社取締役として、また当社グループ会社の監査役として、当社グループの経営に携わり、また財務企画室長として当社グループ全体の財務、経理を担当しております。米国公認会計士としての高い専門知識とその運用能力を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号

4

なかにし ひろゆき  
中西 広幸  
(1962年7月5日生)

再任

所有する当社の株式数 13,500株  
取締役会出席回数 10/10回



### ■略歴、当社における地位および担当

- 1986年4月 アサヒプリテック(株)入社
- 2008年1月 アサヒプリテック(株)管理統括本部人事部長
- 2009年4月 アサヒプリテック(株)感材事業部長
- 2013年4月 ジャパンウェイト(株)取締役
- 2014年7月 (株)フジ医療器代表取締役上席副社長
- 2016年6月 (株)フジ医療器代表取締役社長
- 2018年4月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長  
(現在に至る)
- 2018年6月 当社取締役 (現在に至る)

### ■重要な兼職の状況

- アサヒプリテック(株)代表取締役社長

### 選任の理由

当社取締役として、また当社グループ会社の代表取締役として、当社グループの経営に携わり、経営全般において豊富な見識と経験を有しております。貴金属事業および環境保全事業に関する豊富な経験を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に資する人材と判断し、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

(× 円)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

ご参考

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られました。一方、消費税増税後の個人消費の低迷や米中貿易摩擦による世界経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の国内および海外における感染拡大により、国内外ともに先行きは不透明です。

このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。なお、当事業年度において、当社の連結子会社である株式会社フジ医療器の持分譲渡を行ったため、同社および同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、当社グループは、「貴金属事業」、「環境保全事業」、「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「貴金属事業」、「環境保全事業」の2つに報告セグメントを変更しております。

#### 第11期 セグメント別売上収益



環境保全事業  
15.3%  
(20,716百万円)



その他  
0.8%  
(1,090百万円)



貴金属事業  
83.9%  
(113,755百万円)

## 貴金属事業セグメント

## Precious Metals

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益は前期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益も前期比で増加しました。北米における貴金属精錬の効率および採算性を一層高めるため、アサヒリファイニングフロリダ社の金銀精錬設備の廃棄を決定し、固定資産の減損損失を計上しましたが、本セグメントの売上収益および営業利益は前期比で大幅に増加しました。



売上収益

113,755百万円

前期比29.6%増

(百万円)

113,755

87,804

第10期

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

第11期

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

## 環境保全事業セグメント

## Environmental Preservation

各事業会社の特長を活かしながら、相互の連携を強化し、新規案件の開拓等に努めた結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前期比で増加しました。



売上収益

20,716百万円

前期比6.7%増

(百万円)

19,408

20,716

第10期

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

第11期

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

これらの結果、当事業年度の実績は、売上収益135,563百万円（前期比25,150百万円増、22.8%増）、営業利益20,119百万円（前期比6,676百万円増、49.7%増）、税引前利益17,650百万円（前期比5,298百万円増、42.9%増）、当期利益9,846百万円（前期比845百万円増、9.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益9,846百万円（前期比845百万円増、9.4%増）となり、営業利益、税引前利益、当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも過去最高の業績となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が113,755百万円（前期比25,951百万円増、29.6%増）、環境保全事業が20,716百万円（前期比1,308百万円増、6.7%増）となりました。

売上収益および営業利益の状況は次のとおりであります。

### 〈売上収益および営業利益の状況〉

区 分	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)
貴 金 属 事 業 セ グ メ ン ト	113,755	83.9	29.6	18,022
環 境 保 全 事 業 セ グ メ ン ト	20,716	15.3	6.7	4,355
そ の 他	1,090	0.8	—	△2,258
合 計	135,563	100.0	22.8	20,119

売 上 収 益	135,563百万円	前期比	22.8%増 
営 業 利 益	20,119百万円	前期比	49.7%増 
R O E	14.4%	前期比	0.8%増 

## ②設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は4,152百万円であります。主なものは、建物および機械装置への投資であります。

## ③資金調達状況

当社は、環境改善効果のある事業に充当する資金を調達するため、以下のとおり社債発行を行いました。

発行日	会社名	内容	発行額	償還期日
2020年3月31日	アサヒホールディングス株式会社	無担保社債	5,000百万円	2025年3月31日

## ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

## ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

## ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2019年8月1日付をもって、当社連結子会社である紘永工業株式会社の全株式を永和ファッション株式会社へ譲渡いたしました。

2020年3月13日付をもって、当社連結子会社である株式会社フジ医療器の株式の60%をジョンソンヘルステック社へ譲渡し、株式会社フジ医療器は持分法適用関連会社となりました。

## (2) 財産および損益の状況

区 分	第8期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第9期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第10期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第11期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで (当連結会計年度)
売上収益 (百万円)	106,828	115,797	110,412	135,563
営業利益 (百万円)	2,038	13,791	13,442	20,119
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	△1,213	9,416	9,000	9,846
基本的1株当たり当期 利益 (円)	△37.24	270.77	228.14	250.24
資産合計 (百万円)	88,976	131,484	160,272	229,958
資本合計 (百万円)	44,827	64,435	67,804	69,174
1株当たり親会社所有 者帰属持分 (円)	1,359.02	1,627.20	1,723.16	1,758.00

(注) 当期より、株式会社フジ医療器の事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益および営業利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する前期の金額についても同様に組み替えて表示しております。

売上収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



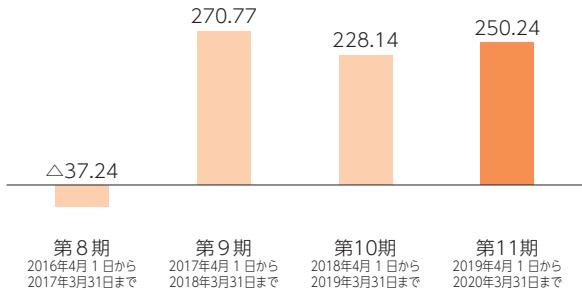
親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)



基本的1株当たり当期利益

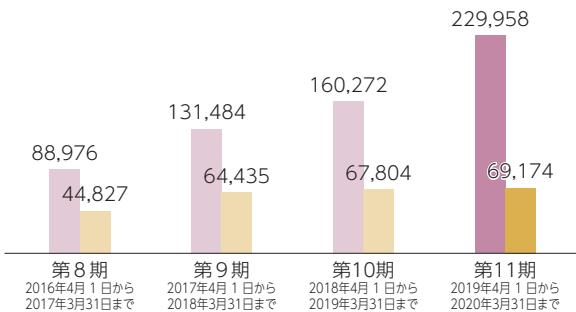
(円)



資産合計／資本合計

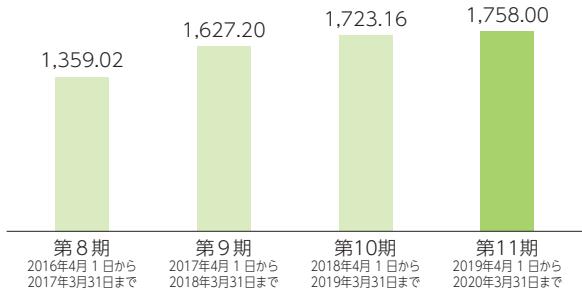
■資産合計 ■資本合計

(百万円)



1株当たり親会社所有者帰属持分

(円)



### (3) 主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

#### アサヒホールディングス株式会社

本店	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
本社●	神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号 東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

#### アサヒプリテック株式会社

本店●	神戸市東灘区魚崎浜町21番地
本社●	神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号 東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
研究所●	テクノセンター (神戸市)
事業所●	北関東 (埼玉県北葛飾郡) 長野 (長野県東御市) 阪神 (兵庫県尼崎市) 神戸 (神戸市) 四国 (愛媛県西条市) 北九州 (北九州市) 福岡 (福岡県古賀市)
営業所●	札幌 (北海道北広島市) 青森 (青森市) 仙台 (宮城県宮城郡) 新潟 (新潟県三条市) 北関東 (埼玉県北葛飾郡) 関東 (埼玉県川口市) 横浜 (横浜市) 甲府 (山梨県中央市) 静岡 (静岡県焼津市) 名古屋 (愛知県小牧市) 北陸 (富山市) 阪神 (兵庫県尼崎市) 神戸 (神戸市) 岡山 (岡山市) 広島 (広島市) 四国 (愛媛県西条市) 福岡 (福岡県古賀市) 鹿児島 (鹿児島市) 沖縄 (沖縄県糸満市)
工場●	埼玉 (埼玉県北葛飾郡) 長野 (長野県東御市) 尼崎 (兵庫県尼崎市) 神戸 (神戸市) テクノセンター (神戸市) 愛媛 (愛媛県西条市) 北九州 (北九州市) 福岡 (福岡県古賀市)
海外子会社●	ASAHI G&S SDN.BHD. (マレーシア) 韓国アサヒプリテック株式会社 (韓国)



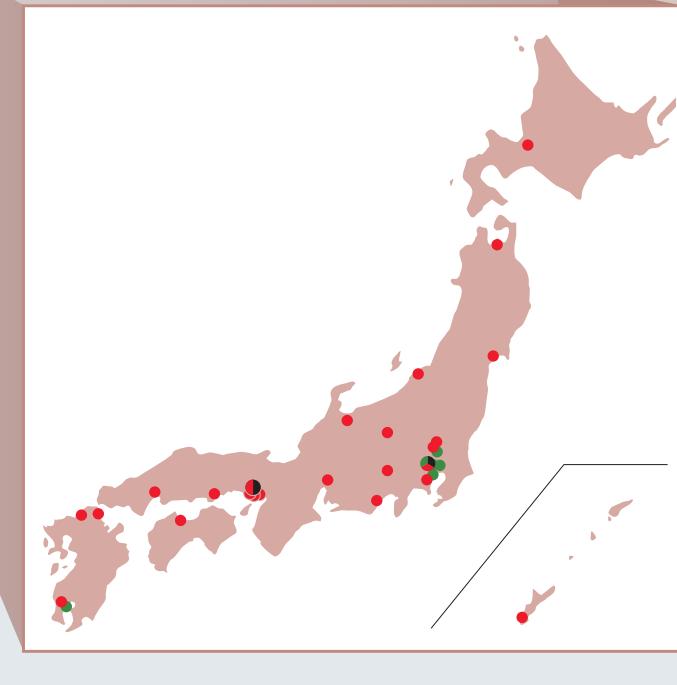


### ジャパンウェスト株式会社

本店	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
本社●	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
事業所	埼玉 (埼玉県川口市) 横浜 (横浜市) 湘南 (神奈川県高座郡)
工場	横浜 (横浜市) 扇町センター (川崎市) 寒川 (神奈川県高座郡)
国内子会社●	JWケミテック株式会社 (埼玉県川口市) 株式会社太陽化学 (鹿児島市) 富士炉材株式会社 (東京都大田区) JWガラスリサイクル株式会社 (東京都江東区) 株式会社インターセントラル (東京都中央区)

### アサヒアメリカホールディングス株式会社

本店	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
本社●	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
海外子会社●	Asahi Refining USA Inc. (米国) Asahi Refining Canada Ltd. (カナダ) Asahi Refining Florida LLC (米国)



## (4) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アサヒプリテック株式会社	4,480百万円	100.0%	貴金属事業 および環境保全事業
ジャパンウェイスト株式会社	400百万円	100.0%	環境保全事業
アサヒライフ&ヘルス株式会社	10百万円	100.0%	ライフ&ヘルス事業
アサヒアメリカホールディングス株式会社	10百万円	100.0%	貴金属事業

(注) 2020年4月1日付をもって、当社子会社のアサヒライフ&ヘルス株式会社とジャパンウェイスト株式会社は、ジャパンウェイスト株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

### ③特定完全子会社に関する事項

(i) 特定完全子会社の名称および住所

名称 アサヒプリテック株式会社

住所 神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(ii) 当社および完全子会社における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における帳簿価額の合計額

24,621百万円

(iii) 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

85,838百万円

## (5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社グループは、貴金属・環境保全を主たる事業としております。

### ① 貴金属事業

さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収しリサイクルしております。  
また、北米において鉱山由来の金、銀の精錬を行っております。

- 貴金属（金、銀、パラジウム、プラチナ等）・その他の金属の回収、再生、加工  
および貴金属精錬
- 貴金属地金・その他の金属地金の購入および販売
- 貴金属製品の製造・販売

### ② 環境保全事業

各種産業廃棄物の無害化、適正処理を行っております。

- 産業廃棄物の収集運搬
- 産業廃棄物の中間処理（無害化、適正処理、リユース、リデュース、リサイクル）

## (6) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,574 (153) 名	468名減 (460名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて468名（パートおよび嘱託社員460名）減少しておりますが、その主な理由は、非継続事業に分類した株式会社フジ医療器の人数を控除したことによるものです。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
44 (2) 名	10 (0) 名減	41才8ヶ月	5年2ヶ月

- (注) 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (7) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	55,415百万円
株式会社みずほ銀行	38,190百万円
シンジケートローン	18,879百万円
株式会社三井住友銀行	10,338百万円

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計2行からの協調融資によるものであります。

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

2020年4月1日付をもって、当社子会社のアサヒライフ&ヘルス株式会社とジャパンウェイト株式会社は、ジャパンウェイト株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

## (9) 対処すべき課題

### ① 貴金属事業セグメント

当社グループの中核的事業であり、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

- 処理・精製工程をより高品質・低コスト・高効率に改良する。
- 付加価値の高い貴金属製品の生産と販売を実現する。
- グローバルに事業を推進し、世界ナンバーワンブランドの地位を確立する。

### ② 環境保全事業セグメント

当社グループの安定成長事業として、成長とともに収益性を重視した経営を行います。また、以下の施策をもって収益の拡大を図ります。

- リサイクルや処理困難廃棄物の処理能力を高め、他社を凌駕できるブランドを確立する。
- 適切な設備投資による事業拡大を行い、収益基盤を強化する。
- 全国にわたるグループ各社のネットワークを有機的に結びつけ、業容拡大を図る。

## 第8次中期経営計画（第10期～第12期）の進捗について

スローガン

独創性と成長を追求するグローバル企業へ

基本方針

1. 次代を支える新たな事業基盤の構築
2. 情報処理技術を活かした生産性や働き方の革新
3. グループ全社員による新アサヒウェイの共有

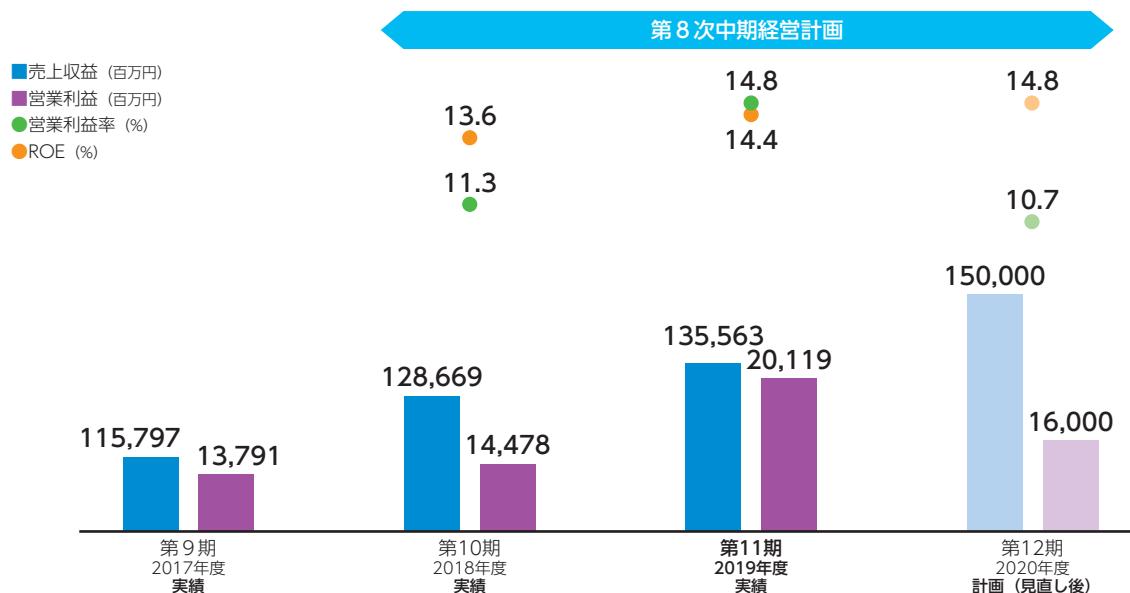
創業70年の  
ゴールイメージ

### 貴金属事業

貴金属精錬分野で  
世界ナンバーワン企業へ

### 環境保全事業

国内環境ビジネスの  
リーダー企業へ



### 中期経営計画2年目の進捗報告

第8次中期経営計画においては、各事業領域における創業70年のゴールイメージをしっかりと見据え、収益性を維持しながら中長期的に成長を遂げるための取り組みを推進しています。

2年目の業績は堅調に推移しており、順調に計画を達成している状況です。

第8次中期経営計画の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

## ご参考 SDGsへの取り組みについて



### サステナビリティビジョン

アサヒホールディングスグループは「この手で守る自然と資源」をコアミッションに掲げ、長きにわたり事業活動を展開してきました。わたしたちの事業活動は、サステナビリティ貢献そのものであり、事業の成長と社会的課題の解決の両立を実現しています。

企業を含む社会全体での取り組みが求められているいま、解決に向けわたしたちが大きく貢献すべき課題に対して、テーマ・目標を設定し達成に向け積極的に取り組むことを更なるミッションとして推進していきます。

### SDGs重点テーマ

#### 1 貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。



##### 目標

貴金属リサイクル量の総量：2030年度 **410t**  
(2015年度比 1.5倍)

CO<sub>2</sub>削減効果：2030年度 **146.5万t**  
(2015年度比 1.5倍)

#### 2 人・社会・環境にやさしい貴金属供給

紛争鉱物を含まない原材料や貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。



#### 3 産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物の適正処理拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組めます。



##### 目標

産業廃棄物の適正処理量：2030年度 **50万t**  
(2015年度比 1.6倍)

## サステナビリティ推進体制

アサヒホールディングスグループでは、SDGs重点テーマにフォーカスした施策の立案や目標達成状況のモニタリング、社内外のコミュニケーションについて、代表取締役会長統括の「SDGs推進会議」を中心に議論・決定し、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。



### 4 CO<sub>2</sub>排出量の削減

各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切替え、CO<sub>2</sub>低排出電力プランへの切替え等を通じて、グループ全体でCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みます。



目標

電気・ガソリンなどエネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量：2015年度比 **-26%**

### 5 ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。



目標

インターバル勤務11時間以上達成率：2020年度末までに **100%**  
 リフレッシュホリデー(連続3日以上)取得率：2020年度末までに **100%**  
 女性従業員における管理職比率：2030年度末までに **男性従業員における管理職比率と同等水準**  
 障がい者雇用率：2030年度末までに **2.5%以上**

### 6 SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、本業以外でSDGsに貢献する活動を「アサヒホールディングスSDGs活動」として奨励・支援します。



## ご参考 コーポレート・ガバナンス体制について

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス基本方針等について、当社ホームページでも掲載しています。

<https://www.asahiholdings.com/ir/library/governance/>

コーポレート・ガバナンスを確立し有効に機能させることは、企業の社会的責任であるとともに、経営の効率性や透明性を高め持続的な企業価値向上に資するものです。

当社グループは、株主・取引先・社員・地域社会等さまざまなステークホルダーからの信頼に応えるコーポレート・ガバナンスを構築します。

上場企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる「コーポレート・ガバナンス体制」を整備し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

#### 取締役会

当社グループの取締役会は、各事業部門や技術部門、管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成しています。取締役会において実効性のある議論を活発に行うため、独立社外取締役3名を含む取締役8名で構成し、当社グループの経営戦略や経営計画等の重要テーマについて、全取締役が自由闊達な意見交換を行っています。

#### 監査等委員会

会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、独立社外取締役を3名選任しています。

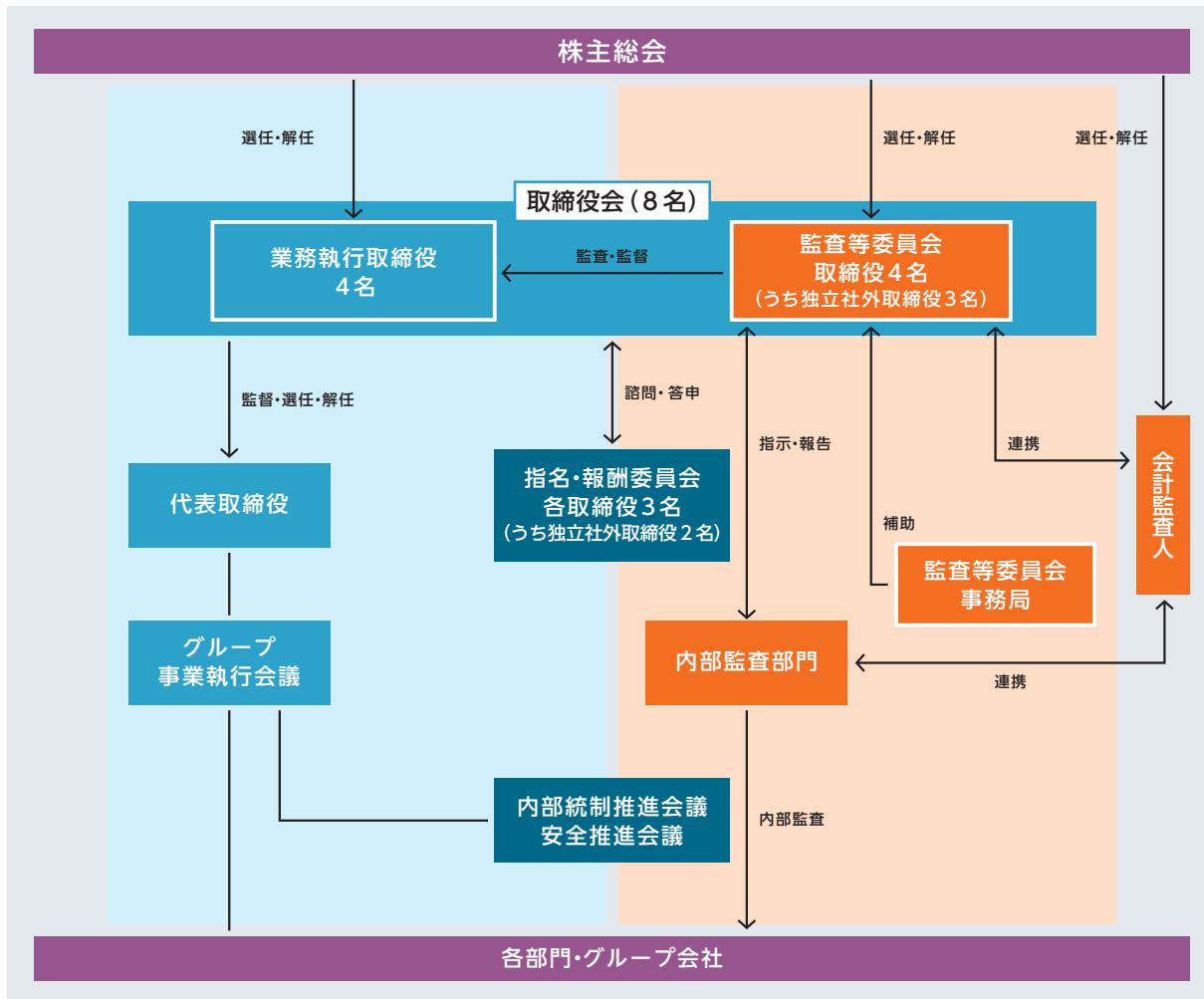
これにより、取締役会に対する監督機能を強化するとともに、業務執行取締役に対して重要な業務執行の決定を委任して意思決定の迅速化を実現し、経営の効率性を高めています。

#### 指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、2名の独立社外取締役を含む3名で構成される「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。

取締役や主要な経営陣候補者の指名・解任や、取締役の報酬額の決定について、透明性、公平性、客観性を確保することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指しています。

## コーポレート・ガバナンス体制図



### 取締役会の実効性評価

取締役会全体が適切に機能しているか、2016年3月期から取締役会の実効性評価を開始し、評価結果の概要は当社ホームページに掲載し開示しています。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

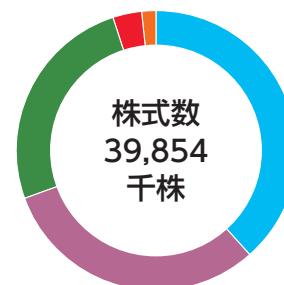
- ①発行可能株式総数 129,000,000株
- ②発行済株式の総数 39,854,344株
- ③株主数 17,042名
- ④大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,506	8.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,075	7.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,039	2.61
寺山 満春	887	2.23
寺山 正道	802	2.01
アサヒ従業員持株会	736	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	709	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385151	693	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	652	1.63
RE FUND 107-CLIENT AC	540	1.35

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

個人、その他	15,325千株 (38.45%)
金融機関	12,396千株 (31.10%)
外国法人等	10,233千株 (25.68%)
事業法人、その他法人	1,289千株 ( 3.23%)
証券会社	611千株 ( 1.53%)



### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2020年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	寺 山 満 春	
代表取締役社長	東 浦 知 哉	アサヒプリテック株式会社 取締役 アサヒアメリカホールディングス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	小 島 周	経理部長 アサヒプリテック株式会社 監査役 アサヒアメリカホールディングス株式会社 監査役
取 締 役	中 西 広 幸	アサヒプリテック株式会社 代表取締役社長
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	木 村 祐 二	公益財団法人地球環境センター 常務理事 東京事務所長
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	金 澤 恭 子	弁護士 特種東海製紙株式会社 社外取締役
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ・ 常 勤 )	武 内 義 勝	
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	原 良 憲	京都大学経営管理大学院 教授

- (注) 1. 当社は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会決議に基づき同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。  
 2. 取締役(監査等委員)木村祐二氏、金澤恭子氏、原良憲氏は、社外取締役であります。  
 3. 取締役(監査等委員・常勤)武内義勝氏は、長年にわたり当社グループ会社の代表取締役および取締役として当社グループの経営に携わっており、経営全般に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。  
 5. 当社は、取締役(監査等委員)木村祐二氏、金澤恭子氏、原良憲氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役

2019年6月18日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって、取締役(監査等委員)森井章二氏および田辺幸夫氏は任期満了により退任いたしました。

### ③責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### ④取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取 締 役（監 査 等 委 員 を 除 く） （う ち 社 外 取 締 役）	5名 (0)	111百万円 (0)
取 締 役（監 査 等 委 員） （う ち 社 外 取 締 役）	6名 (4)	42百万円 (19)
合 計 （う ち 社 外 取 締 役）	11名 (4)	154百万円 (19)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 上記支給額には、2018年6月19日開催の第9期定時株主総会において承認され、当事業年度に計上した取締役（監査等委員を除く）4名に対する業績連動型株式報酬引当金繰入額（22百万円）は含まれておりません。

### ⑤社外役員に関する事項

(i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）木村祐二氏は公益財団法人地球環境センターの常務理事東京事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）金澤恭子氏は弁護士（畑法律事務所所属）であり、特種東海製紙株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）原良憲氏は京都大学経営管理大学院の教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(ii) 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

(iii) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況および発言状況
取締役 (監査等委員)	木村祐二	当事業年度に開催されたすべての取締役会に出席し、また、当事業年度に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。廃棄物処理・リサイクル等を含めた環境保全に関する専門的な知識・経験を有しており、議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	金澤恭子	当事業年度に開催されたすべての取締役会に出席し、また、当事業年度に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。弁護士としての法律に関する専門的見地から議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	原良憲	2019年6月18日就任以降に開催されたすべての取締役会に出席し、また、就任以降に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。サービス・イノベーションに関する専門的見地から議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

## (4) 会計監査人の状況

### ①会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### ②会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
(i) 当社が支払うべき報酬等の額	31百万円
(ii) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記(i)の金額は、これらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### ③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

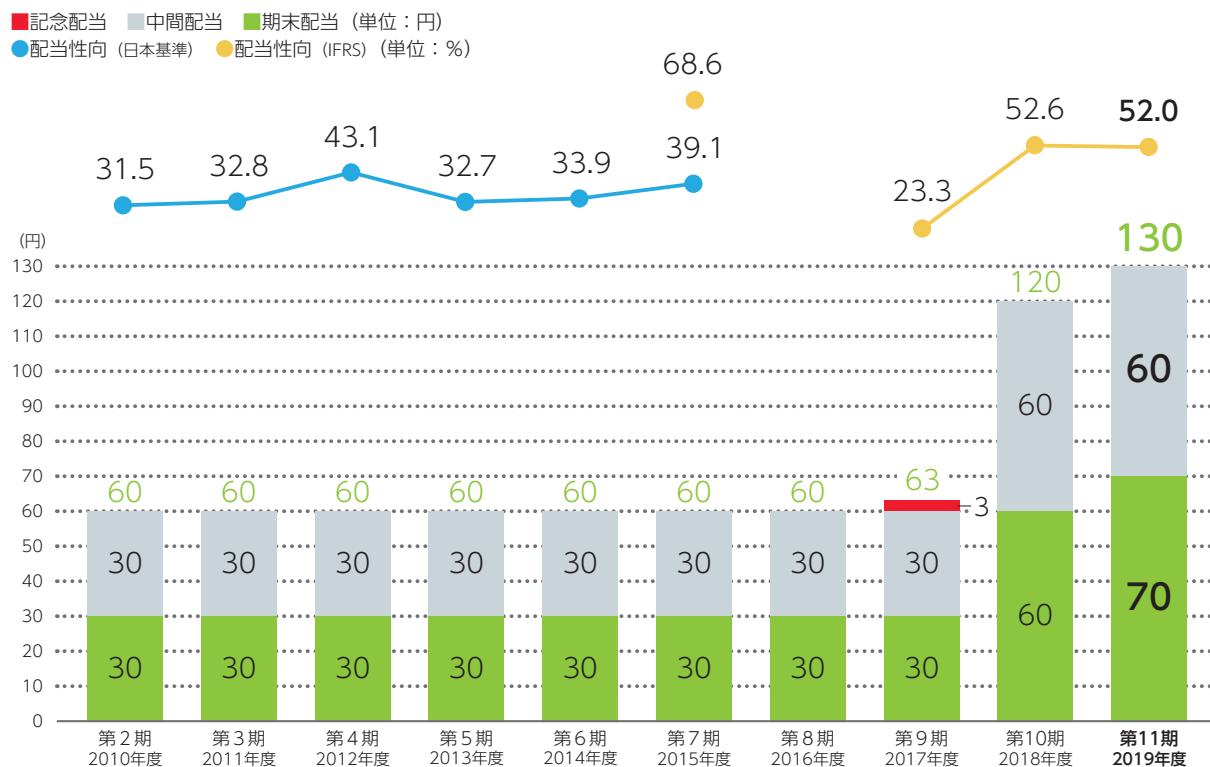
また監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

**配当方針** 配当性向は連結純利益の50%以上をめどとする。

当社は、安定した収益力と持続的成長の維持により企業価値の向上を図り、継続的な安定配当等を通して株主の皆さまの期待に応えることを基本方針として掲げています。また、成長分野への投資や新規事業開発に備えるために、内部留保の充実を図ることも重要であると考えています。上記方針のもと、剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の更なる強化、当社グループの経営戦略等を勘案して、連結配当性向50%以上をめどとして行うことを指針としています。

### 配当金の推移



2018年度より株主優待制度を導入いたしました。

連結財政状態計算書 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産</b>		<b>負債</b>	
<b>流動資産</b>	<b>187,604</b>	<b>流動負債</b>	<b>153,137</b>
現金及び現金同等物	22,908	営業債務及びその他の債務	13,710
営業債権及びその他の債権	119,754	借入金	121,873
棚卸資産	37,748	未払法人所得税	4,624
未収法人所得税	2,029	その他の金融負債	6,991
その他の金融資産	93	引当金	1,293
その他の流動資産	5,069	その他の流動負債	4,643
<b>非流動資産</b>	<b>42,354</b>	<b>非流動負債</b>	<b>7,645</b>
有形固定資産	34,953	社債及び借入金	4,928
のれん	1,604	繰延税金負債	1,453
無形資産	529	退職給付に係る負債	172
持分法で会計処理されている投資	3,254	その他の金融負債	1,066
繰延税金資産	1,132	その他非流動負債	24
退職給付に係る資産	155	<b>負債合計</b>	<b>160,783</b>
金融資産	683	<b>資本</b>	
その他の非流動資産	42	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>69,174</b>
<b>資産合計</b>	<b>229,958</b>	資本金	7,790
		資本剰余金	10,755
		自己株式	△956
		利益剰余金	60,797
		その他の資本の構成要素	△9,212
		<b>資本合計</b>	<b>69,174</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>229,958</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>継続事業</b>		
売上収益		135,563
売上原価		△107,264
売上総利益		28,298
販売費及び一般管理費	△7,174	
その他の営業収益	195	
その他の営業費用	△1,154	
持分法による投資損失	△45	△8,179
営業利益		20,119
金融収益	24	
金融費用	△2,440	
その他の収益	87	
その他の費用	△140	△2,469
税引前利益		17,650
法人所得税費用		△6,230
継続事業からの当期利益		11,419
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期損失		△1,573
当期利益		9,846
当期利益の帰属		
親会社の所有者		9,846
非支配持分		—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結持分変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外 活動 換算 差額	営業 体の 額 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2019年4月1日時点の残高	7,790	10,353	△955	55,547	△3,737	△1,203
当期利益				9,846		
その他の包括利益					△461	△3,805
当期包括利益合計	—	—	—	9,846	△461	△3,805
自己株式の取得			△0			
配当金				△4,721		
子会社の支配喪失に伴う 変動		337				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				125		
株式に基づく報酬取引		64				
所有者との取引額合計	—	401	△0	△4,596	—	—
2020年3月31日時点の残高	7,790	10,755	△956	60,797	△4,198	△5,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2019年4月1日時点の残高	8	－	△4,931	67,804	67,804
当期利益			－	9,846	9,846
その他の包括利益	△15	125	△4,155	△4,155	△4,155
当期包括利益合計	△15	125	△4,155	5,690	5,690
自己株式の取得			－	△0	△0
配当金			－	△4,721	△4,721
子会社の支配喪失に伴う変動			－	337	337
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△125	△125	－	－
株式に基づく報酬取引			－	64	64
所有者との取引額合計	0	△125	△125	△4,320	△4,320
2020年3月31日時点の残高	△5	－	△9,212	69,174	69,174

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>52,733</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,541</b>
現金及び預金	13,466	短期借入金	100
関係会社短期貸付金	54,747	1年内返済予定の長期借入金	20,304
未収還付法人税等	1,835	未払金	43
その他	31	未払費用	12
貸倒引当金	△17,347	賞与引当金	19
		役員賞与引当金	53
		その他	7
<b>固定資産</b>	<b>33,104</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,170</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,500</b>	社債	5,000
建物	2,144	株式給付引当金	27
工具器具備品	0	役員株式給付引当金	50
土地	3,355	その他	92
<b>無形固定資産</b>	<b>15</b>		
ソフトウェア	15	<b>負債合計</b>	<b>25,711</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,588</b>	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	27,519	<b>株主資本</b>	<b>60,126</b>
繰延税金資産	69	<b>資本金</b>	<b>7,790</b>
その他	0	<b>資本剰余金</b>	<b>27,651</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,838</b>	資本準備金	9,364
		その他資本剰余金	18,287
		<b>利益剰余金</b>	<b>25,639</b>
		その他利益剰余金	25,639
		繰越利益剰余金	25,639
		<b>自己株式</b>	<b>△956</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>60,126</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>85,838</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>11,398</b>
<b>営業費用</b>		<b>1,310</b>
<b>営業利益</b>		<b>10,087</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	187	
受取保証料	297	
その他	3	488
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	
社債発行費	71	
貸倒引当金繰入額	204	301
<b>経常利益</b>		<b>10,273</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
<b>税引前当期純利益</b>		<b>10,273</b>
法人税、住民税及び事業税	164	
法人税等調整額	△13	150
<b>当期純利益</b>		<b>10,122</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2019年4月1日 期首残高	7,790	9,364	18,287	20,295	△955	54,782
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△4,778		△4,778
当期純利益				10,122		10,122
自己株式の取得					△0	△0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	5,343	△0	5,343
2020年3月31日 期末残高	7,790	9,364	18,287	25,639	△956	60,126

	純資産合計
2019年4月1日 期首残高	54,782
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,778
当期純利益	10,122
自己株式の取得	△0
事業年度中の変動額合計	5,343
2020年3月31日 期末残高	60,126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

**独立監査人の監査報告書**

2020年5月12日

アサヒホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹野俊成 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 寶野裕昭 ㊟

**監査意見**

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アサヒホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

アサヒホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 寶野裕昭 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アサヒホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第11期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、重点監査項目に従い、会社の内部監査部門及び内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しました。さらに、代表取締役会長、代表取締役社長とも意見交換を行いました。また、主要な子会社についても、同様に、重要な会議に出席し、事業の報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務執行の決定過程の調査を行いました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から監査計画、四半期レビュー結果、期末監査結果ほか、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月12日

アサヒホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員長 木村 祐二 ㊟

監査等委員 金澤 恭子 ㊟

常勤監査等委員 武内 義勝 ㊟

監査等委員 原 良憲 ㊟

(注) 監査等委員木村祐二、金澤恭子及び原良憲は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## Topics

## RJC認証を取得



当社グループであるアサヒプリテック株式会社は、2019年7月29日にRJC（Responsible Jewellery Council：責任あるジュエリー協議会）の認証を取得いたしました。金やプラチナ等の貴金属サプライチェーンの一員として、RJCの厳格な審査基準をクリアし、国内では4社目、リファイナリー（精製業者）としては国内初の認証取得となります。

※RJC（Responsible Jewellery Council：責任あるジュエリー協議会）について金やプラチナ、ダイヤモンドなどを取り扱う宝飾業界を対象とし、取引の透明性や倫理・環境面での取り組みを評価する国際的非営利団体です。認証取得には、第三者認証機関によって企業倫理、法令遵守、人権や労働環境、環境保全などがRJCの行動基準に適合しているかを確認する監査が行われます。

## Topics

## グリーンボンドの発行



当社は、環境に配慮した施設・設備の導入資金調達のため、2020年3月にグリーンボンドを発行いたしました。

グリーンボンドとは、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に充当する資金を調達するための債券です。非鉄金属業界のグリーンボンドの発行は本件が国内初となります。

当グリーンボンドの適格性については、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターから、R&Iグリーンボンドアセスメントにおいて最上位評価である「GA1」を取得しております。

今後も当社グループは「地球のサステナビリティの解決」に向けた取り組みを継続して進めてまいります。

# 株主総会 会場ご案内略図



## 会場

### 神戸ポートピアホテル 本館地下1階「偕楽の間」

神戸市中央区港島中町6丁目10番地1  
電話 (078) 302-1111

## 交通

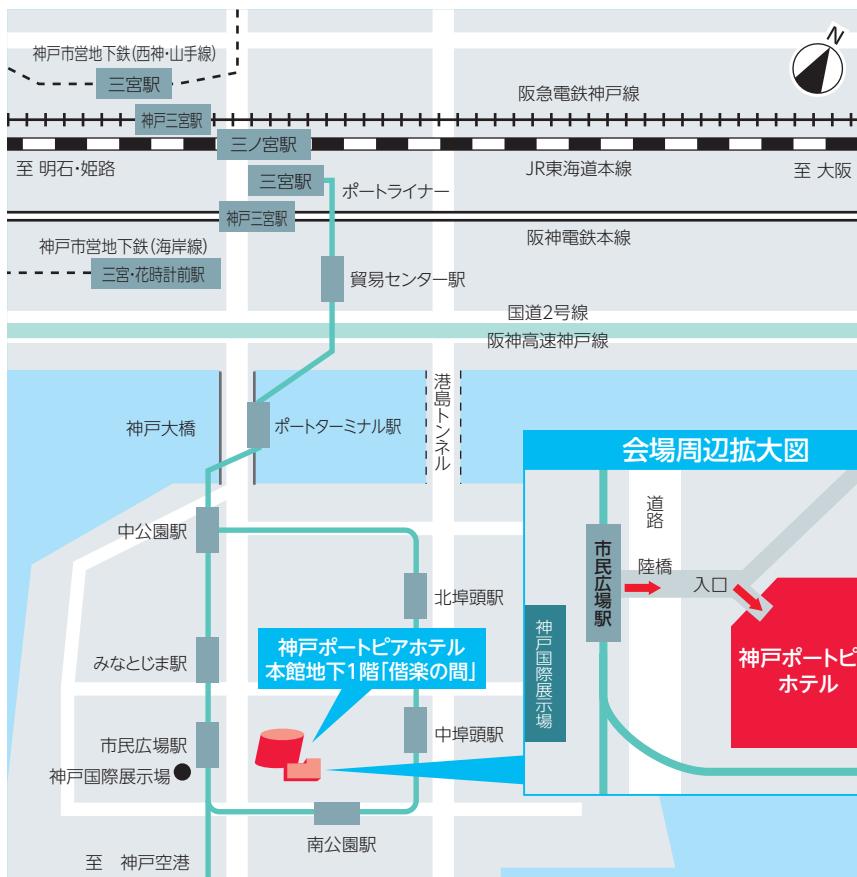
### 神戸新交通

ポートアイランド線（ポートライナー）  
「三宮駅」から「市民広場駅」まで約10分  
「市民広場駅」から徒歩約5分

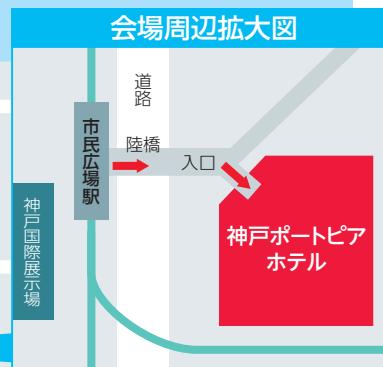
※シャトルバスのご案内

JR三ノ宮駅南側「ミント神戸1階（三宮バスターミナル）」から神戸ポートピアホテル行きシャトルバスが運行されていますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため運休する可能性があります。当日の運行状況につきましては神戸ポートピアホテルホームページ、または電話（078-302-1111）にてご確認ください。

※ご出席株主さまへのお土産はございません。



## 会場周辺拡大図



# NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマホがご案内します。



スマートフォンで  
QRコードを読み取りください

- 乗り換え検索
- 駅出入口まで分かる
- 最寄駅からナビ誘導



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。